

現代資本主義と新国際経済秩序

小島 清
(二橋大学)

一 NIEOの哲学と戦略(一)

OPECの成功に触発され、一九七四年の宣言によって明確化された南の開発途上諸国(G77)のかかげる新国際経済秩序(NIEO: New International Economic Order)樹立の要望は、先進国側の維持してきた資本主義的旧体制とは大きく違った哲学・発想に立脚していることに注目しなければならない。南北間の巨大な経済格差、所得水準ギャップを縮めることが究極的な、困難な課題なのであるが、それを上回る、克服し難い程の「哲学のギャップ」が存在しているのである。それを埋める対話の道を見出すことが緊急な課題である。

(1)従属経済論 Theory of Dependency の理論を正確に定義することすら困難であるが、プレビッシュ報告の基

底にある発想法だ。先進工業国つまり世界経済のセンターによる帝国主義的進出、植民地支配の結果、南の開発途上諸国は周辺地域、一次産品輸出特化の従属経済に鑄込まれ、不利な立場にたたされ、搾取され、経済発展が立遅れたとするものである。

基本的目標は、単に政治的独立を獲得するだけでなく、経済的にも自立し、先進国と対等のパートナーとなることである。このためには工業化を進めねばならぬが、原材料・資本財の輸入が増加する。必要外貨を稼ぐために一次産品輸出の有利化と安定化が必要であるし、それでも相当な入超に陥るので、援助が不可欠となる。こういった一連の筋書きが画き出されるのである。

(2) 非対称的相互依存論 南の知的指導者の一人でありFAOの副事務局長を務めるヌール・イスラムは、南は北に対したしに相互依存関係にあるのだが、それは貿易でも投資でも人的資本の移動でも、非対称的相互依存関係 *asymmetrical (or one-sided) interdependence* にあるという事実を実証する。これは従属経済論と本質的には同じことだが、一歩進めて、南の経済は弱く、きつつき易い立場にあり、市場機構は非対称的に北に有利に南に不利に働くこと結論する。たとえば、一次産品市場において南のバーゲニング・パワーは弱く、OPECのような資源カルテル行動を取るのではなければ有利な地位を獲得できない。それゆえ、一次産品総合計画が不可欠だ。工業製品の先進国市場は競争力の強い巨大企業が先占しているので、弱い南の国の参入は困難だ。だから特惠待遇が必要である。巨大な多国籍企業は南の民族企業を窒息させてしまう。大量の移民は許されないのみか、頭脳流出のごとき逆流さえひき起している。こういった一連の論理が展開できるのである。

(3) 国連・世界政府論 NIEO 宣言は、国連開発の第一次十年における成果が挫折に終り、先進国への期待が裏ざられたことに発する。G77は自らの手によって、開発途上国に有利な、あるいは南が主導し支配できる国際経済秩序

を建設したいとしている。基本的には、国連を世界政府にまで強化し、巨大な世界開発基金を集め、これを大衆の貧困を直接に解決するよう使おうというのである。こういった発想は、南の最高ブレインの一人、世銀の高級スタッフたるハックによって画き出されている。

第一に、大衆の貧困に直接アタックしなければならぬという。これが basic human needs 論に成長した。第二に、南の諸国は団結し団交 collective bargaining の力で秩序改革を実現せねばならない。もっとも GATT に代って UNCTAD が作られたのもそうであった。IMF と世銀は、出資額 (quota) に比例して投票権があり、先進国が意思決定を支配できる仕組みである。意思決定に開発途上国の参加を増やす改組が強く要求されている。これが容易に実現し難いことを見込んで、第三に、巨大な世界開発基金を国連に設けよと主張する。その資金は、軍備への課税、公害を生む石油貿易への課税、海底資源開発への課税、それに SDR 増発などによって、自動的に集めうるようにするという。こういった世界開発基金構想が UNIDO で具体的に提案されたし、ローマクラブへのティンバーゲン報告や最近のブランド報告によっても支持されていることに注目しなければならない。

(4) 集団的自助論 collective self-reliance 第四回 UNCTAD (一九七六年、ナイロビ)へ出された事務局長コレアのレポートが打出した真新しい戦略が集団的自助である(その発想はハックにもあるが)。先進工業国と団交して有利な展開をはかるためには、南の諸国が団結し協力して、集団的拮抗力 (countervailing power) を創設しその実力を強化しなければならないとすることにある。それは開発途上国が一国単位でまたグループとして自給自足を達成することとか、北との相互依存を断ち切ることではない。南の国々の間で、貿易、投資、技術交流を拡大し、「水平的リンク」を緊密化する余地がある。進んで南の国々自身の多国籍企業を育成するとか、域内特惠とか域内決済機構を展開するべきである。

以上のような一連の「南の哲学」の一つの極端な帰結は *de-linking* 論である。つまり先進資本主義国が南の国々を従属経済化しその地位を固定化していることが、南の経済の発展を抑圧し阻害している。だから北との関係を断絶することが先決要因だとする。だが上述の国連ファミリーのリーダーたちは、そこまで極端には進みえないのである。国連・世界政府構想でも、さらに集団的自助論でも、北との相互依存関係を通じて南の経済発展を図るよりしようがないと認めている。ただ、その相互依存関係を、南に都合の悪いものは断ち、南の経済発展に役に立つものだけを強めようと要求している。断絶ではなくして、*selective re-linking* を求めざるをえないのである。

問わるべき真の問題は、南と北の相互依存関係の改善、*selective re-linking* をいかなる哲学でいかに実現するかである。私は、二つの明別すべき側面がある、したがって後述の二重基準が必要になる、と考える。第一は、既に生産された財の交換つまり貿易の側面であるが、ここでは人為的障害のない（あるいは少ない）自由貿易が望ましい。第二は、いかなる財をいかに生産し、国民的生産過程を拡充し高度化していくかという国民的経済発展そのものの側面である。それは基本的には各開発途上国の自助努力に依存する。だが国民的経済発展をうまく補完し加速化できる先進国からの国際的補完の方法があるはずだし、それが不可欠である。これは第一の財交換面とは違う次元に属するが、より根本的な問題なのである。

南の戦略としては、ほんとうは、調和的かつ有効な国際的補完をこそ要求すべきであった。実際はそうではなくして、援助を別とすると（それについても問題は多いが）、GSP (Generalized Scheme of Preference——対開発途上国一般特惠)、ごく小額になった一次産品緩衝在庫融資（四億ドル）と研究・市場開発・技術援助などへの融資（第二の窓、三・五億ドル）、さらに GATT による開発途上国特別扱いなど、貿易面における有利な差別待遇（反自由貿易・反市場機構措置）を求めてきたし、わずかにそれだけについて交渉成果をあげてきた。これは賢明な戦略とはい

えない。NIEOが南の諸国の弱者地位の転換・向上さらには逆転を目標としていることは正しいのであるが、それを実現するため、貿易面に限り、何か目に見える利益（なんらかの有利な差別待遇）にのみとらわれたことは間違っている。であるとの懸念が強い（GSPの誤りなどにつき詳論すべきであるが、その余裕はない）。

二 資本主義的対応の二重基準

G77の国際経済秩序要請に対する先進国近代経済学者の反応はひやかであり批判的である。その代表をハリ・ジョンソンに見出す。「国際経済秩序とは、新しいものではないし、国際的でもないし、経済的でもないし、秩序でもないものである。これは、さまざまな関係を組織立てて体系化したものではなく、むしろジャングルの法則を述べたものである」と一蹴している。

それではジョンソンはいかなる対案を示しているのか。村上敦教授がジョンソンの主著『南北問題の経済学』からみごとに要約されているように、経済発展はそもそも開発途上国の自助努力にかかる。それは、資本蓄積、技術改良、労働力の熟練化など資本主義下の自動的メカニズムを通じて最も能率的に果たされる。同時に先進国との自由貿易によって加速されるとする。つまり、開発途上国や国連の介入をとりやめ（freeing up）、市場機構に立戻るからこそ必要だとする。私は、このように市場機構一本槍で突っぱねたのでは、南との対話は開けないと懸念する。

南の国々の経済発展、その弱者的地位の転換・向上を、果して資本主義的市場機構だけに任かせてよいものであろうか。この点で既に少し触れたことだが、私は、(A)財交換市場での「自由貿易原理」と、(B)財生産過程での「補完Complementation 原理」との二重基準が国際経済秩序形成には必要不可欠だと考える。

第一の自由貿易原理というのはこうである。比較生産費に沿って、外国から割安に輸入した方がよい財（X）がき

まるとし、その代価として自国が割安に生産でき輸出できるならかの別の財（Y）が必ず生まれる。市場機構に従って交易条件が為替レート調整などを通じて適切なところに落着けば、貿易収支は調整され均衡する。これによって自国と相手国の資源の最善利用とウェルフェアの極大化が達成される。この全体の仕組を自由貿易原理という。しかし、もっと端的には、既に生産された財の交換・流通については、運送費のごとき自然的障害はやむをえないが（それについてもコスト節約が望ましいが）、関税・非関税措置のごとき人為的・政策的障害は撤廃したほうが、消費者（および、ユーザ）の福祉を最大にする。だから自由貿易が望ましいと主張するのである。供給者も購買者も自由競争をすべきであり、独占的・寡占的行動をし価格を歪曲してはならないことをも、自由貿易原理は要求する。かかる財交換市場での自由貿易原理は、それ自体、普遍妥当性をもつ真理である。相手国の行動いかにかわらず、自国だけで一方的に自由貿易化することも正しい（双務主義 reciprocity に立脚する貿易政策は誤っている）。

第二に、既に生産された財の交換について無障害の自由貿易が望ましいのであるが、国際経済の相互依存的発展・繁栄を実現するには、それだけでは不十分であり、もう一つ別の原理が併立的に実践される必要がある。まず、自由貿易原理だけでは不十分であるという理由を究明してみよう。

自由貿易原理は、両国の生産要素の賦存状況、技術水準、生産関数、発展段階、テイストなどを与えられたものとし、かつ生産要素の国際間移動はないとの静態的仮説の下で、比較生産費の発生、国際分業と財交換（貿易）を通ずる資源のより効率的な活用、そしてウェルフェアの向上を結論づけている。だが初期条件に大差が存在する場合には、生産要素価格つまり所得水準は、両国で必然的にギャップをもつ。サミュエルソン命題が、いくつかの厳密な特定の仮定の下で、要素価格の国際的均等化を論結しているが、それは先進工業国間では曲りなりにも妥当するかもしれない（それゆえ、先進工業国間では自由貿易原理だけで足りるのかもしれない）が、先進工業国対開発途上国という関係

では成立しない。南北間の巨大な所得水準ギャップを縮めることこそ本来の課題であるのに、この動態的發展プロセスには、靜態的自由貿易それ自体は貢献しえないのである。そこでは國際的生産要素移動が不可欠である。

いかなる財を（それは需要が大量に彈力的に伸びる財がプレファラブルだ）、國際競争力をもつようにいかに生産するか、またそうできるように、いかに企業者を育て、資本を蓄積し、技術を革新し、労働者を教育訓練するかという、動態的發展局面がある。それは財市場とは次元の異なる、しかしその基礎にある、生産過程と生産要素市場の問題である。これをかりに「國民的生産過程」と一括しておこう。この動態的プロセスに対し自由貿易原理は無力であり、別の原理が要請されるのである。いな、相手国の強要する自由貿易主張が、望ましい國民的生産過程を抑圧するという矛盾さえしばしば發生する。できうれば自由貿易原理と両立しそれと相互促進的に働くような別の原理が追求されねばならないのである。

靜態的自由貿易原理は、X財を輸入しY財を輸出するといった國際分業と貿易のパターンを固定化するという惡傾向があると非難される。X財を工業品、Y財を一次産品とおくと、需要の伸び、生産性改善、諸種のスピルオーバー効果などから見て、工業の方が要素所得向上により有利であるのに、開發途上国は自由貿易規制の故に、一次産業に強制され工業化が抑圧される。「自由貿易は活動機會の差別待遇だ」というハックの主張がここに根ざしている。また自由貿易主張は、有利な産業を比較優位として持った国に有利に働く「強者の論理」だと、先進国間ですら言われる。つまり、自由貿易が、既述のように弱者を生み出すだけでなく、弱者地位を固定化し、強者とのギャップを拡大するというのである。これも自由貿易原理だけでは足りないとする一つの理由である。

ところで、自由貿易原理だけでは不十分でもう一つ別の原理が要するということは古くから気づかれていた。幼稚産業保護育成論がその代表である。その動態的發展プロセスとしての正当性は多くの非マルクス経済学者さえ認めてい

るところである。ただ問題は、保護育成策の不可欠の一環として、低廉輸入品の競争を阻止するための関税賦課を採れとしている点にある。つまり、自由貿易主張と同じ次元の財交換市場での貿易障害措置、反自由貿易措置をとれとしていることが矛盾である。そうではなくして、外国から直接投資を導入することが不可欠なのである。

それでは、財交換市場についての自由貿易原理と並んで、国民的生産過程の推進について確立されるべきルール（それをこれまで欠いていた）は何であらうか。国民的生産過程創造の基本はあくまで各国の自助努力、順を追った着実にして賢明な経済発展にかかっている。だが、企業者能力や、資本、技術、熟練労働などの生産要素のうち僅かのものが欠けているため、潜在的に比較優位をもつ有望な幼稚産業でさえ育成できないことがある。この不足要因を海外から補完してやれば、一挙に国際競争力を創造することができよう。競争品輸入を阻止する反自由貿易措置をとることなくして、それは可能であらう。これを「国民的生産過程推進のための国際的補完原理」と呼ぶことにしよう。

貿易を通ずる資本設備や原材料の輸入（自国生産よりも低廉な）は国際的補完の一方策である。援助によって不足要因（主にインフラストラクチュア）を一部分建設・整備する道も開かれた。さらに企業者能力までパッケージで移転し補完する海外直接投資も盛んになった。技術だけを分離してトランスファーせよとの要請も強くなった。つまり、有効な国際的生産要素移動こそが国際的補完を実現するルートであり担い手である。

最後に、この「国民的生産過程推進のための国際的補完」が「財交換市場での自由貿易原理」と両立するのか、矛盾するのかが問われねばならない。開発途上国の国民的生産過程の推進はその産業構造調整を意味するが、それに対応し、それを受けいれる先進国側での構造調整を必要とする。次の時点に予見される潜在的な、動態的（オーバー・タイムの）比較優位のパターンに即して、それを実現するように、国際的補完が実施されるならば、各時点での自由

貿易原理とは矛盾せず、自由貿易の実現量を拡大することになる。これを「順国際分業的国際補完」と名づけたい(2)。すこし長くなるが正確には「潜在的比較生産費に即応して行われ、顕在的比較優位産業に成長させるような国際的生産要素移動」といふべきである。確立されるべき国際的補完原理は、そういう動態的比較優位に即した補完であるべきだと、提唱したい。そしてこれは、私の「貿易志向的Ⅱ日本型海外直接投資」を延長し一般化したものであることは、いうまでもない。

自国の潜在的さらには顕在的比較優位産業から海外直接投資が進出し、相手国の比較劣位産業を補完することになると、自由貿易と矛盾・対立してくるいくつかの局面が発生する(後述)。これを「逆国際分業的国際補完」と名づけたい。

三 福祉国家を越えて

先進資本主義諸国としてNIEO要請に対してカウンター・オファーすべき哲学は、ミルダールの言う「福祉国家を越えて」という方向をにおいて他に求め難いであらう。だが、各先進国の一国的福祉政策を越えて、国際的にあるいはグローバルに、どこまで、またいかに福祉政策を拡張できるのか。

第一に、福祉国家からストレートに福祉世界 *welfare world* へ昇華することは到底不可能である。ミルダールも先ず、LAFETA、アンデス・グループ、ASEANのごとき地域的経済統合を推奨している。ところが開発途上国の要請するNIEOは、既述のように、一挙に国連・世界政府を作り、彼らが意思決定を支配しうる福祉世界を運営しようともくろんでいるかに見える。その要請が、一国的規模における弱者保護福祉政策と、きわめて類似していることに注目しなければならない。だが、先進諸国はいうまでもなく無数の開発途上諸国も、国家、国家主権、国境を解

消しようなどとは、現状では到底考えていないのであるから、一つの世界、世界連邦、福祉世界といった発想法は幻想にとどまる。そうではなく、多数の主権国家・国民経済の存在を前提し、貿易、援助、直接投資といった国際的相互依存関係のルートを通じて、いわばマージナルに、南の諸国の経済発展の促進、その福祉国家化に、手を貸すより他に手段はない。それを能率的に促進するのに、財交換面の自由貿易原理と国民的生産過程への国際的補完原理とが必要なのである。

福祉世界を一举にめざすということは、絶対的生産費差の下で絶対的競争をたたかわせる世界を構想することになり、重大な原理的転換を含むことに、注目しなければならない。そこでの最も単純な解決は、世界的な所得水準平等化を実現するに足る程の、(a)巨額の先進国からの資本移動をはかる(NIEOはこれを要求していることになる)か、それとも(b)開発途上諸国の人口の大部分が先進国へ移住するか、または(c)両者の組み合わせか、であろう。それは幻想というのほかはない。だとすると、やりうることは、南の国々の自助努力が基本であり、それを国際的相互依存関係のルートを通じて先進国がマージナルに補完し促進するという、われわれの国際的補完政策に立戻るほかはないのである。この「国際的補完秩序」では「福祉世界」とは異なり、比較優位差(それはオーバー・タイムに次々と変化していくが)にそって相対的競争が闘かわさるべきことに、注意されねばならない。

第二に、先進国の貢献しうる分野が国際的補完政策である以上、一方、援助と直接投資による、開発途上国の国民的生産過程推進の補完と、他方、開発途上国品への市場開放のための輸入自由化と構造調整との、一貫した総合政策が必要とされる。自由貿易原理と順国際分業的国際補完原理との二重基準を満たすように総合政策を組みたて実践すべきである。

ところが第三に、福祉国家化は先進国資本主義の重大な変革を意味するが、それ故に先進諸国は国内優先の自国本現代資本主義と新国際経済秩序(小島)

位に陥り、閉鎖的になり、対外配慮は軽視しがちになる。一国的福祉政策を対外的にも拡張することの困難が生まれる。この点をミューダールは、次のように指摘する。「偉大な目ざめは、もちろん、西欧的な見地からは自由、平等および友愛というむかしからの理想が、地球全体へ急速に普及することにはかならないのである。この理想は西欧文明のたいせつにしている教義であり、またそれは過去二世代の間に西欧的世界の個々の国民主義的福祉国家の内部でますます実現されてきたものである」。しかしながら「福祉国家では利害関係が国民主義的に方向づけられているし、特に多くのレベルでの交渉団体へ勢力が分権化されているために、このような（産業構造）調整に反対する強力な企図が存在するのが通常である。福祉国家は、国内の安定性と伸縮性とを、国際的適応性を低下するという代価を支払って、かちとる慣例になっている」。「福祉国家は偏狭に、また非合理的に、国民主義的である」。

たしかに、先進諸国の対外援助が伸び悩み、輸入抑制措置がふえ、産業構造調整が進まないのは、失業救済・完全雇用維持という福祉政策を優先させるといって一事に起因するといっても過言ではない。だが、福祉国家化の故に対外保護主義化が強化されたという問題だけではない。先進資本主義国の国内的福祉国家化の故に、企業はあらゆる制約をうけ、利潤機会を喪失してきたが故に、海外進出をし、そこでウルトラ資本主義的行動をほしきままにしているのではないかという矛盾を痛感する。これをとくにアメリカ多国籍企業の海外直接投資活動に見出すのである。

福祉政策は、弱者保護の社会保障、労働者、農民への完全雇用保障、消費者・環境保護などを要求する。このため企業は諸制約によってがんじがらめにされ、これに加うるに労働組合の強い要求（アメリカ病やイギリス病の最大の原因）と福祉国家維持のための高い法人税などにより、企業は儲けがなくなった（フリードマンの『選択の自由』を見よ）。

資本主義として企業は各先進工業国内では既に大きく変容した。実はそれ故に、アメリカ企業は海外へ直接投資進

出をし、多国籍企業活動をし、膨大な独占利潤を吸いあげ、ますます肥大化している。つまり、海外ではウルトラ資本主義を徹底的に実践し国内の制約を埋め合わせているとさえ見うる。就中、アメリカ型多国籍企業活動の次の二側面が問題だ。

(a)自動車、コンピューター、化学製品、医薬品などアメリカの比較優位のトップにある寡占的新製品から直接投資進出をした。これは反国際分業的国際補完にはかならない。それゆえに一方では、発展の牽引力たる花形産業を余りにも早く海外に普及させてしまい、アメリカ経済を空洞化し、その世界経済覇権の地位を喪失させてしまった。アメリカの労働組合が「雇用機会の輸出」だとして強く非難するのは理由のあることである。外国へ移動できない労働大衆は、比較優位の枠組で企業に行動してもらいたいのには、企業は既に国境がないものとして、絶対生産費差の世界でひたすら利潤を追求しているからである。かかる反国際分業的補完は、他方、受入国とくに開発途上国の順を追った経済発展の必要にミートするものではなく、エンクレープをつくり、技術移転やスピルオーバー効果を果たさず、単に独占利潤の吸い上げの道具に化している。

(b)資源開発や工業品生産の上流活動だけでなくその輸送・精製・販売のネットワークを世界中に拡げ、トランスファ・プライシング、パテント（特許）、為替操作など、まさにウルトラ資本主義的方策によって、巨大多国籍企業の世界戦略、独占利潤極大化が闊歩しますます拡大されている。それでよいのであろうか。しかもかかる巨大多国籍企業による「市場の内部化」が、市場が不完全なるが故に、取引コストを節約できるものとして、正当化され支持されてきた。それは私的企業利潤の増大には役立つであろうが、それよりも受入国の社会的コストが上回る懸念が大きい。そういう観点から、カッソンらによる反省と警告が生まれてきた。

第四に、開発途上国の国民的生産過程推進のための国際的補完はすべて市場機構の範囲内で行われるものではなく、

それを越えた側面をもたねばならない。先進資本主義諸国の国内的福祉政策は市場機構を越えた領域であり、それ故に資本主義の変貌を意味する。したがって、対外的には依然としてウルトラ資本主義を強行するというのではなく、対外的にも同様な改変が要求されている。その一つとしての「対外援助」は戦後始めて誕生したもので、市場機構を越える、したがって国際的福祉政策に通ずるルートである。だが、アメリカの対外援助と、その減少を補った直接投資は、パックス・アメリカナを建設・維持・拡大するための最大の武器として推進されたきらいがある。

そこで求められるべきは、国際的補完の有効なサブスタンシャルな手段としての援助と直接投資について、新しい理念・役割を明確にすべきことである。私としては、「教師 *mentor* の役割」を提案しておきたい。つまり、開発途上国の一次産品の自主的開発生産、さらに順次的工業化について、不足しているインフラストラクチュア、資本、技術、経営能力などを補完してやり、加速化してやることである。この役割が成功し、開発途上国自身で創り出した個々の企業や多国籍企業の手でやっていけるようになれば、外国企業は段階的委譲を果たし撤退すべきである。これは、現代資本主義の対外面での大変革をインプライするのである。

- 注(1) 学会報告のため準備したフル・テキストは、次に発表した。「新国際経済秩序の基本問題」一橋論叢、一九八〇・一一。
「現代資本主義と新国際経済秩序」世界経済評論、一九八〇・一一。本稿は紙幅制限のため、注および参考文献も割愛した。
右のフル・テキストを参照されたい。拙論に対し片野彦二「経済格差是正と新国際経済秩序」世界経済評論、一九八〇・一二、(さらに一九八一・三)なる長文のコメントを頂いた。そのほか学会の共同討論や沢山の私信で頂いたコメントも念頭において、「現代資本主義と新国際経済秩序・補論」一九八一・二、ならびに一九八一・五、なる反論を試みた。就いて参照されたい。
注(2) 旧稿では「順自由貿易的国際補完」と名づけたが、そうしたため国際補完も財交換面自由貿易原理と同一視され混同されたきらいがあるので、訂正することにした。